

# “しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ”の達成に向けた 滋賀銀行の取り組み

2022年9月7日

株式会社 滋賀銀行  
総合企画部サステナブル戦略室  
サステナブル推進グループ長 山本 卓也

# 滋賀銀行の概要

社会につくす  
人には親切  
自分いきびしく  
行是

(1966年制定)



(2007年制定)

設 立	1933年(昭和8年)10月1日
歴 史	1879年(明治12年) 第百卅三国立銀行設立 1881年(明治14年) 八幡銀行設立 1933年(昭和 8年) 滋賀銀行設立
総 資 産	7兆5, 177億円
従 業 員 数	1, 965人(出向者除く)
店 舗 数	133 カ店 (うち代理店33カ店、海外1カ店)
預 金 残 高	5兆6, 723億円(譲渡性預金含む)
貸 出 金 残 高	4兆 827億円
格 付	A+ (JCR) A+ (R&I)

2022年3月31日現在

# 環境経営

## 琵琶湖

生物多様性 / 1450万人の水源地

## 「環境経営」

## 高い環境意識

琵琶湖「せっけん運動」

## 「三方よし」

受け継がれる精神

# お金の流れで地球環境を守る

## エコオフィスづくり

エコスタイル

COOLBIZ

WARMBIZ



リサイクル



ソーラーパネル



## 環境金融



## 環境ボランティア



ヨシ刈りボランティア



外来魚駆除・釣りボランティア

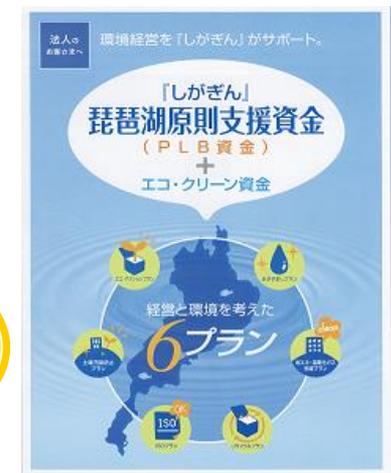
# 環境格付評価融資（PLB資金） 2005年～2021年

①PLBへの賛同 ⇒ ②PLB格付を取得 ⇒ ③PLB資金借入

《環境格付評価項目:15項目、3段階評価》

ISO14001、エコアクション等認証取得	グリーン調達・グリーン購入の取組
環境会計導入	コンプライアンスの推進部署の設置状況
土壌汚染、騒音、振動等への取組	法令違反の事実・可能性
環境に配慮した製品・商品の取扱	環境報告書の発行
法令順守方針の策定	投資案件決定時の環境考慮対応
環境方針の策定	温室効果ガス排出量削減への取組
環境保全のボランティア活動	
省エネ・省資源への取組	リサイクルへの取組

＜2021年11月末実績＞  
 賛同先(事業先比)  
 11,384先(61%)



PLB格付	格付評価	金利引下げ幅
L1	取り組みが先進的	0.5%
L2	取り組みが十分	0.4%
L3	取り組みが普通	0.3%
L4	今後の取り組みに期待	0.2%

格付内容をオープンにし、  
 環境保全を促進！！

環境保全活動を促すインセンティブ: L5は引下げなし

見えないものを 見える化する！

# 「エコオフィスづくり」

～ カーボンニュートラル店舗 ～

## CO<sub>2</sub>排出量を削減する省エネルギー技術

- ① タスクアンビエント照明
- ② LED照明
- ③ 全熱交換機 (CO<sub>2</sub>センサー付き)
- ④ 自然風利用
- ⑤ 雨水散水利用
- ⑥ 電気自動車用充電スタンド
- ⑦ 日除け庇
- ⑧ 自然光利用
- ⑨ 遮熱断熱防犯ガラス
- ⑩ 太陽光発電



2015年 栗東支店  
グランドオープン



324枚の  
太陽光パネル



店舗イメージイラスト

地銀初



課題解決型金融情報サービス業への深化

## 「しがぎんSDGs宣言」

“しがぎん”は、CSR憲章（経営理念）に掲げる「共存共栄」の精神のもと、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）を私たちの企業行動につなげ、地域の社会的課題解決と経済成長の両立をはかり、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2017.11.22

取締役頭取 高橋 祥二郎

### 重点項目（ターゲット 2030）

- 
**地域経済の創造**  
 金融の力を通じて、社会的課題の解決とイノベーションの促進による新たなビジネスモデルを創出するとともに、地域の魅力を育み、人と街が成長する豊かな地域経済を創造します。
- 
**地球環境の持続性**  
 「環境経営」を主軸としたCSR経営を追求し、地球温暖化防止や生物多様性保全など、持続可能な社会の実現に努めます。
- 
**多様な人材の育成**  
 働き方改革とダイバーシティの推進により、すべての人々にとって生きがい・働きがいのある職場環境をつくり、もって個性と能力が存分に発揮できる持続可能な人材育成に努めます。

以上



# サステナビリティビジョン（長期ビジョン） 2019年

## Sustainability Vision

●経済・環境・人をつなぐ（統合的発展）

### Target 2030

2030年のマイルストーン

#### 地域経済の創造

Sustainable Development  
推進投資 新規投資

累計 **1** 兆円

#### 地球環境の持続性

温室効果ガス排出量

**75%** 以上削減 (2013年度比較)

2050年までに  
“しが CO2 ネットゼロ” を達成

#### 多様な人材の育成

SDGs・金融リテラシーの普及・  
向上活動、次世代人材の育成活動  
実施人数

延べ **3** 万人

3つの挑戦指標を通じて  
経済的価値と  
社会的価値を創造し、  
両立することで地域社会の発展に  
取り組んでまいります。

バックカスティング  
(やるべき課題を洗い出す)

### サステナビリティビジョン (長期ビジョン)

不変の精神

行 是 : 「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」  
CSR 憲章 : 「地域社会」「役職員」「地球環境」との共存共栄

目指すべき地域社会の姿

自分らしく未来を描き、  
誰もが幸せに暮らせる社会

～地域との共創による持続可能な社会の実現～

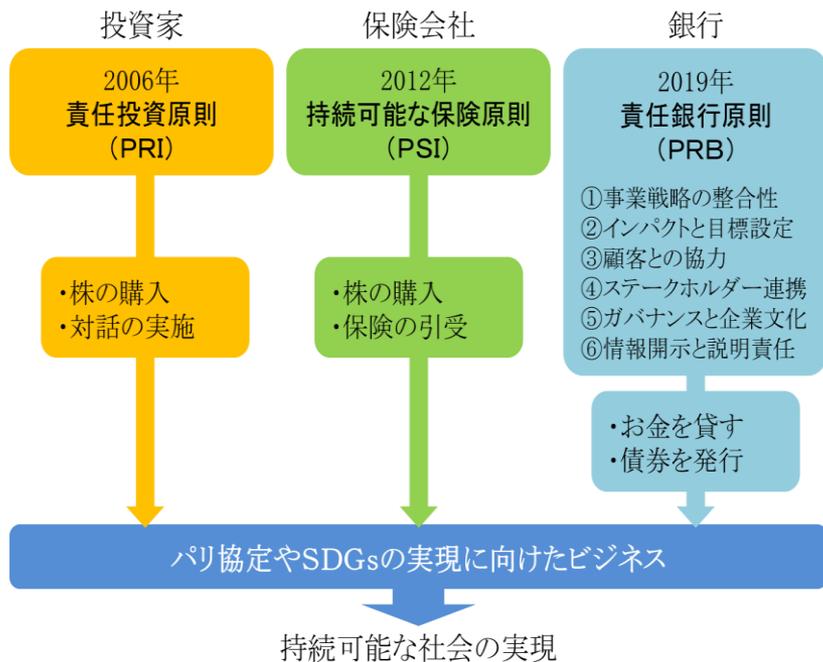
第7次  
中期経営計画

← P.38



# 責任銀行原則とサステナビリティ方針 2020年

## ＜責任銀行原則への署名(2020年2月)＞



Founding Signatory of:



UNEP  
FINANCE  
INITIATIVE

PRINCIPLES FOR  
RESPONSIBLE  
BANKING

## ＜サステナビリティ方針制定(2020年10月)＞

### 滋賀銀行 サステナビリティ方針

私たちは、行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を原点とするCSR憲章(経営理念)の実践を通じて企業価値の向上を目指すとともに、地域との共創により持続可能な社会の実現に貢献します。

#### 1. マテリアリティ(重要課題)の特定と事業活動を通じた地域の課題解決

滋賀銀行と地域社会の双方にとって持続可能な発展・繁栄につながるマテリアリティを特定し、社会的課題の解決に資する商品・サービスを開発・提供するとともに、地域社会のデジタル化を促進し、課題解決型ビジネスの創出を支援することで持続可能な社会の実現に貢献します。

#### 2. 事業活動による社会的インパクトを重視した経営

事業活動から生じる人や環境へのネガティブ・インパクト(悪影響)を軽減しつつ、継続的にポジティブ・インパクト(好影響)を拡大するよう努めます。金融仲介によって生み出す社会的インパクトを特に重視し、お客さまとの対話を通じて持続可能な社会に向けたお金の好循環を創出します。

#### 3. 地球環境の保全・再生に資するビジネスモデルの確立

当行の存立基盤である地域社会の繁栄は、琵琶湖をはじめとする自然の恩恵を受け、地球環境の持続可能性のもとで成り立っていることを理解し、**脱炭素社会の実現**、循環経済の構築、生物多様性の保全等に資するビジネスモデルを確立します。

#### 4. 人権の尊重と社会との信頼関係の構築

人権を尊重し、高い倫理観に則った誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、法令等を遵守し、ステークホルダーへの公平かつ正確な情報開示と双方向の対話を行い、社会からの期待や要請に真摯に対応することで強固な信頼関係を構築します。

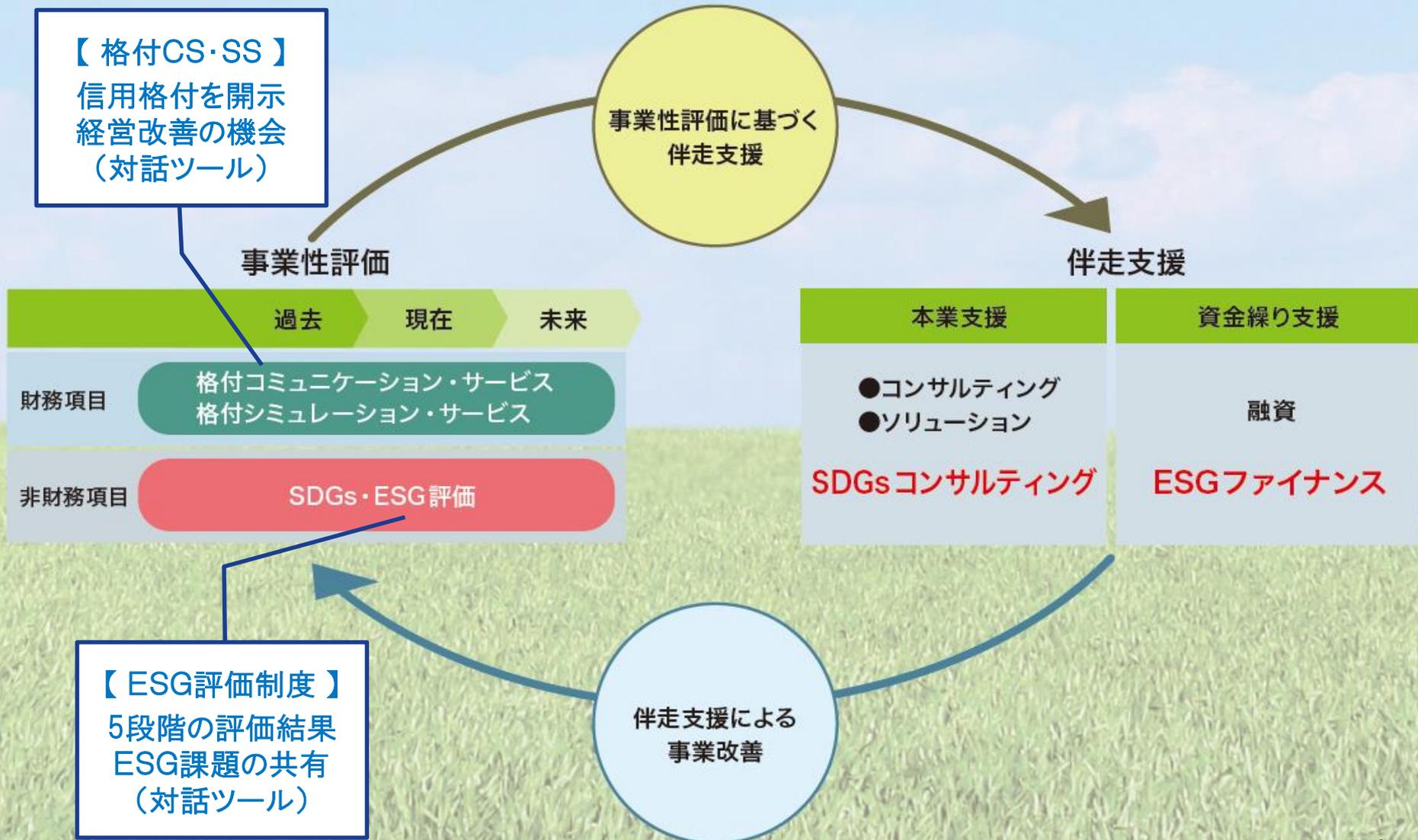
#### 5. 自ら考え行動できる人材の育成と職場環境の整備

SDGsや地域の社会的課題を「自分ごと」として捉え、自ら考え行動できる人材の育成に努めるとともに、多様な個性や働き方が尊重され、ワーク・ライフ・バランスが充実し、一人ひとりが個々の能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを目指します。

以上

2020年10月1日(制定)

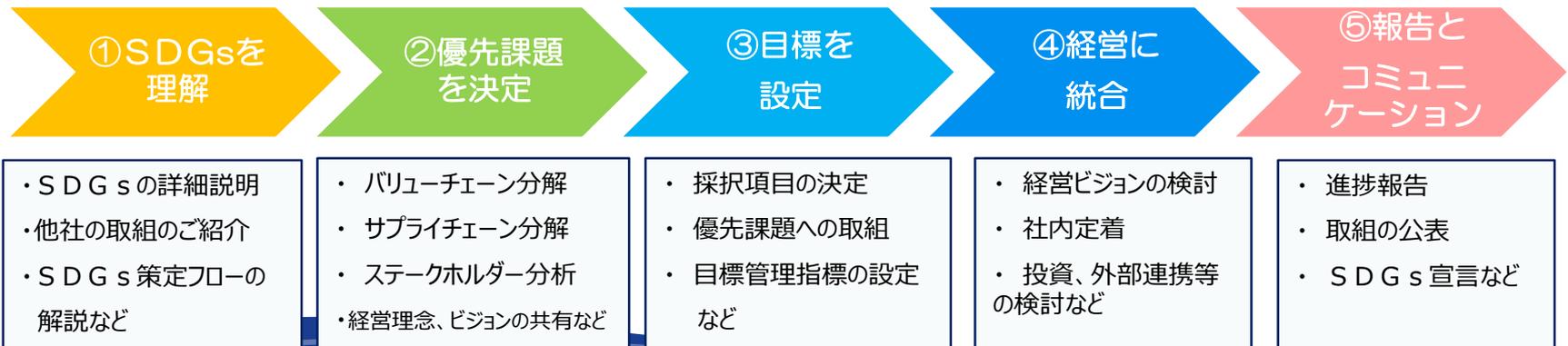
# お取引先のサステナビリティ経営に向けた伴走支援



# SDGsコンサルティング



取引先でのSDGsコンサルティングの様子



# 脱炭素をサポートする融資ラインナップ

カーボンニュートラルの実現に向けた事業者向け融資商品

お客さまの脱炭素に向けた取組進度



商品	脱炭素戦略商品 <b>カーボンニュートラルローン 未来よし</b> 「ESG 評価」による金利優遇
----	---

**『しがぎん』サステナブル評価融資**

- ・ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)
- ・サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)
- ・SLL “しが CO2 ネットゼロ” プラン
- ・グリーンローン グリーンボンド
- ・ソーシャルローン ソーシャルボンド
- ・トランジションファイナンス

国際的な原則・ガイドラインに適合または準拠するファイナンス

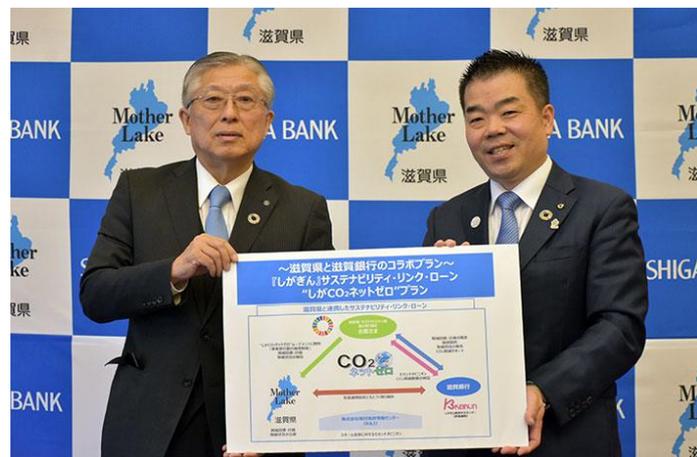


# 地域社会の脱炭素に向けた自治体との連携

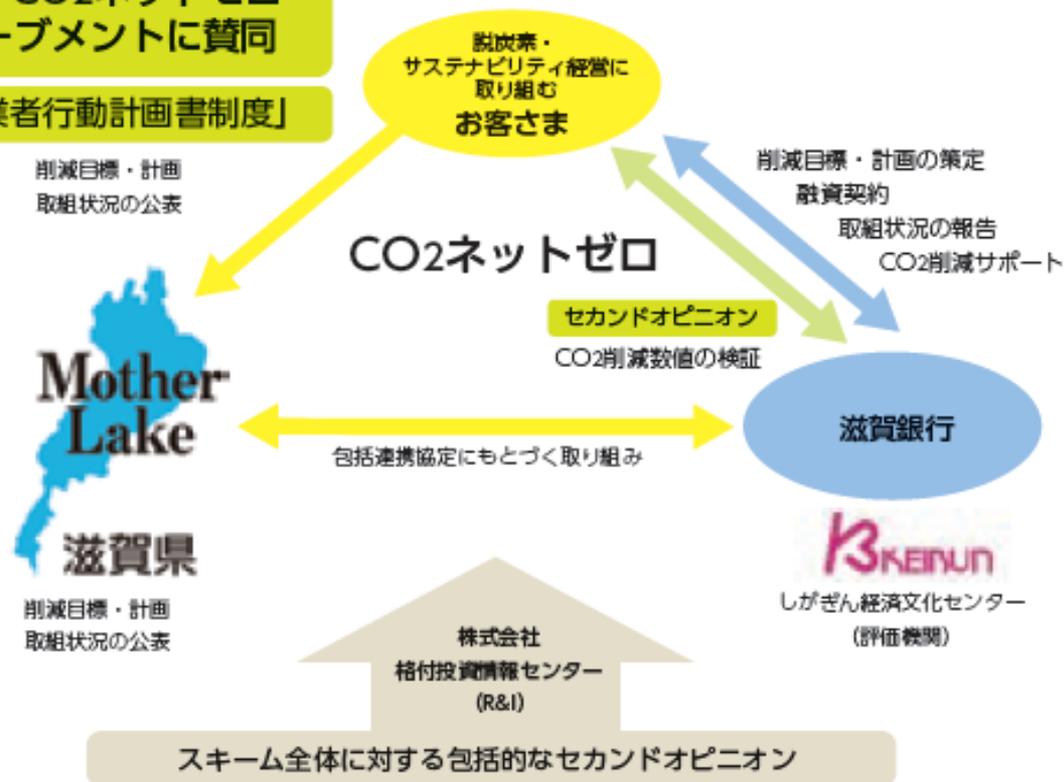
## ● 滋賀県と連携したサステナビリティ・リンク・ローン

“しがCO2ネットゼロ”  
ムーブメントに賛同

「事業者行動計画書制度」



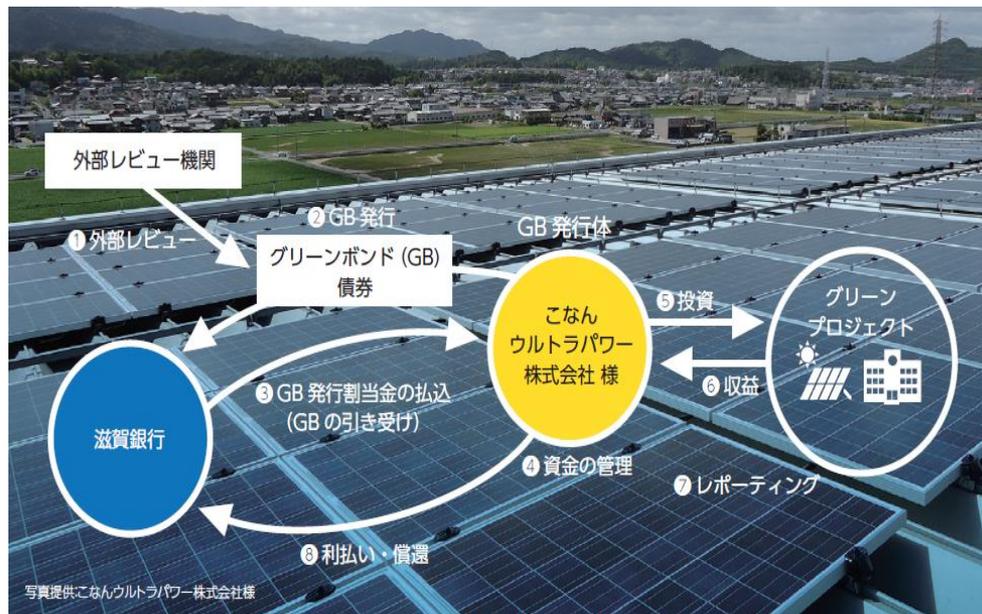
滋賀県の三日月知事(右)と高橋頭取が連携プラン発表の記者会見を行いました。



事業者・行政・金融が一体となり、地域の脱炭素化を推進  
→ 地域のサステナビリティ向上

# 私募型グリーンボンド

## 地域の資源エネルギーを活用した地域活性化の推進(湖南市総合戦略)



パシフィック  
コンサルタンツグループ

湖南市

地元企業

滋賀銀行

「エネルギーコストの地域内循環」  
「災害対策」「脱炭素」

## その他の事例

### 事例① 水力発電事業へのグリーンボンド引受

事業者: 奥伊吹水力発電合同会社様

所在地: 滋賀県米原市

資金使途: 奥伊吹発電所の建設費用



### 事例② リサイクル燃料事業へのグリーンボンド引受

事業者: 株式会社カンボ様

所在地: 京都府京都市

資金使途: リサイクル燃料(RPF)製造工場の設備資金等



# グリーンローン

## 守山市 熱回収とリサイクルを併設する新環境センター建設



### プロジェクトの概要

事業主体	守山市
事業実施場所	滋賀県守山市環境学習都市宣言記念公園 1 番地 2
着工	2019 年 5 月
竣工予定	2021 年 10 月竣工予定
施設規模	熱回収施設：71 t/24h (35.5 t/24h×2 炉) リサイクル施設：10.68 t/5h
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物処理施設の焼却炉を新設するとともに、廃棄物焼却時に発生する廃熱を利用した発電設備を導入することで、守山市における廃棄物の適正処理および効率的なごみ処理を推進する。</li> <li>小規模施設でありながら、タービン排熱を利用したエネルギー供給による高効率な発電を行い、グリッド電力を代替し、CO2 排出量削減を企図する。</li> <li>年間予定発電量は 5,820MWh であり、発電された電力は、本施設で使用する電力に充当するとともに、余剰電力については再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用し、電力会社へ 20 年間にわたり売電する。</li> </ul>

SDGs		基本施策項目
7.エネルギーをみんなに そしてクリーンに		<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギーの促進</li> <li>再生可能エネルギー導入の促進</li> <li>移動の低炭素化</li> </ul>
12.つくる責任つかう責任		<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの減量化</li> <li>マテリアルリサイクルの徹底</li> <li>環境施設の更新</li> </ul>
13.気候変動に 具体的な対策を		<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギーの促進</li> <li>再生可能エネルギー導入の促進</li> <li>移動の低炭素化</li> <li>気候変動リスクに対する備えと適応</li> </ul>

[出所：守山市のグリーンローン・フレームワーク]

想定される環境リスク	主な環境保全措置および評価
大気質の汚染	<ul style="list-style-type: none"> <li>排煙脱硫装置、排煙脱硝装置の設置</li> <li>最先端の技術を導入し、排ガスについて法規制値よりも厳しい自主規制数値を設け、地域の環境保全に最大限に配慮する。</li> </ul>
騒音・振動の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事の際の騒音対策、工事車両の使用時間平準化</li> <li>防音対策</li> <li>建設工事にあたっては周囲への騒音に最大限配慮。</li> </ul>
土壌汚染	<ul style="list-style-type: none"> <li>土壌汚染対策法に基づいた適正処理</li> <li>排水の適正処理</li> <li>建設時及び運営にかかる土壌汚染については、環境法令に則り、適切に対応する。</li> </ul>
悪臭の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の密閉貯留および適正処理</li> <li>廃液の密閉貯留および適正処理</li> <li>廃棄物の処理工程において適正処理を行なうことで周囲への悪臭の発生を最大限抑制する。</li> </ul>

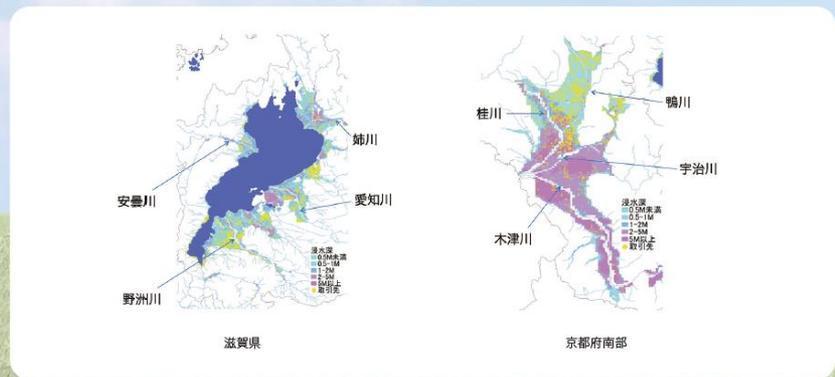
# 脱炭素経営の啓発（TCFD開示）

## 物理的リスクに関する分析結果

項目	内容
シナリオ	IPCCの「RCP8.5シナリオ」（4℃シナリオ） 2050年までに「100年に一度規模の洪水が発生」
対象地域	滋賀県全域および京都府全域
対象先	事業性融資先（大企業を除く）
指標	与信関連費用（与信コスト） ①与信取引先の営業停止による売上減少を踏まえた債務者区分の悪化 ②担保毀損
分析結果	およそ40億円程度の与信コスト増加

## 滋賀県および京都府南部のハザードマップと当行取引先

- ・滋賀県および京都府のハザードマップ（100年に一度規模の洪水）に当行取引先をマッピング（黄色の点）。
- ・滋賀県については、琵琶湖に流入する河川周辺を中心に洪水が発生、京都府については鴨川・桂川・宇治川等の河川を中心に広範囲で浸水被害が発生することが見込まれる。



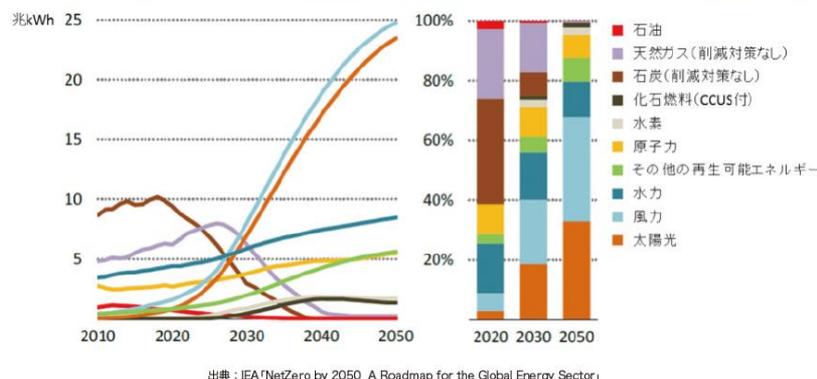
## 移行リスクに関する分析結果

項目	内容
シナリオ	IEAによる「2050年ネットゼロ排出量シナリオ（NZEシナリオ）」 ※産業革命以降の世界の気温上昇を1.5℃までに抑えることを前提に、2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにするための、エネルギーシステム移行に関するロードマップが示されている
対象セクター	①電力ユーティリティ ②石油・石炭・ガス
対象期間	2021年3月末を基準として2050年まで
指標	与信関連費用（与信コスト）※債務者区分判定に基づく与信コスト
分析結果	2050年までの累計で50億～100億円程度の与信コスト増加

- ・将来を見据えて脱炭素を進める中、現状の電源構成は許容されず、変化していくことが求められる。
- ・その結果、NZEシナリオでは将来のCO2排出量は大きく削減されることが想定される。（世界的な動向）

## 気候変動・地球温暖化への対応

（参考）NZEシナリオにおける世界の電源構成別発電量および電源構成割合の推移



出典：IEA NetZero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector

# 脱炭素経営のサポート

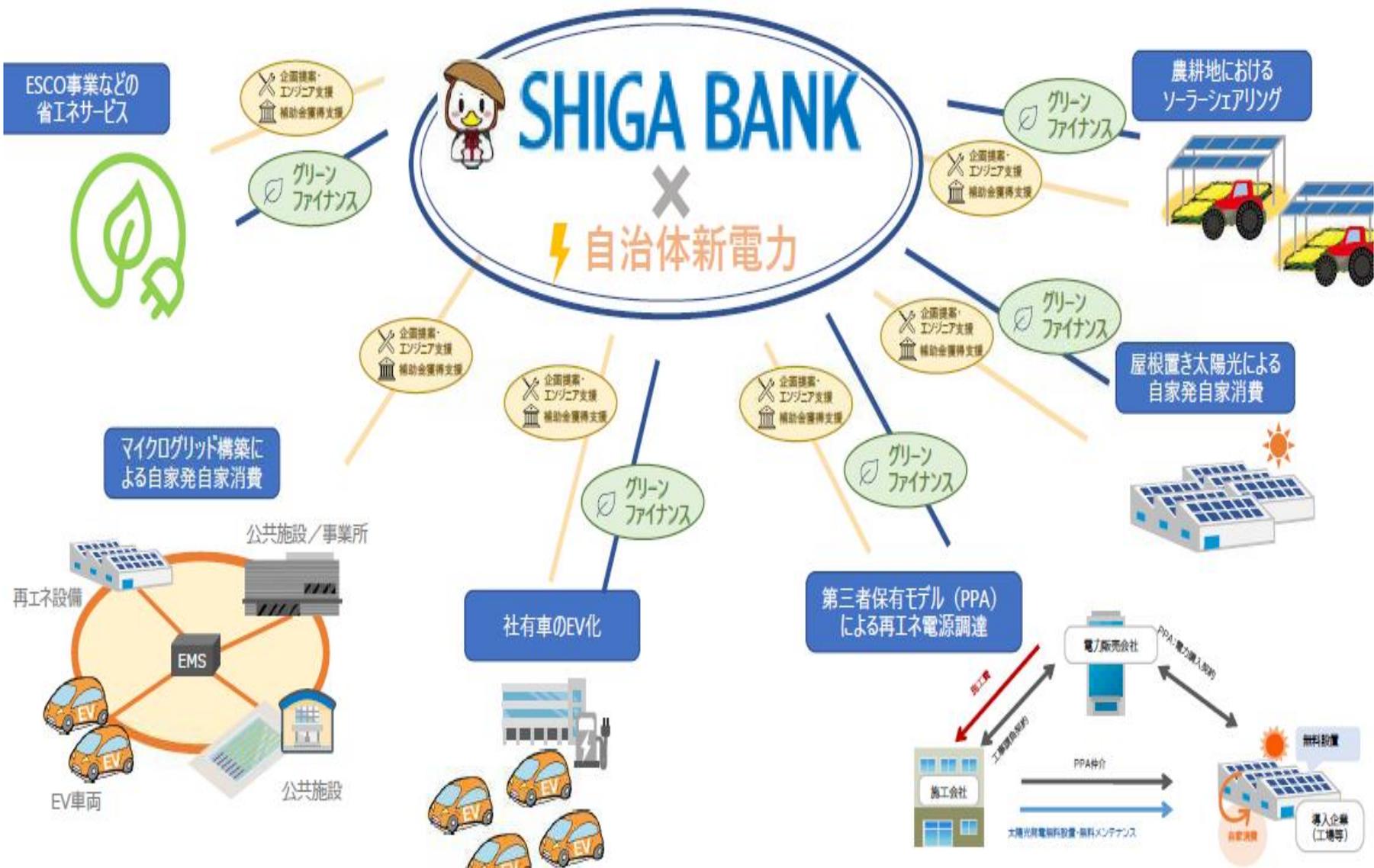
脱炭素経営の進め方とメニュー

SHIGA BANK



具体的な連携事業者を滋賀銀行からご提案させていただきます

# 脱炭素社会の実現に向けて



ご清聴ありがとうございました。